

日本膝関節学会雑誌

利益相反自己申告書

論文タイトル名：

・筆頭著者、共著者全員の申告が個別に必要です。

「日本膝関節学会における事業活動の利益相反(COI)に関する指針」の細則により、日本膝関節学会雑誌は、著者全員に対し、寄稿される論文の内容に影響を及ぼしうる資金提供、雇用関係、その他個人的な関係を明示するよう求めます(投稿日の1年以内のもの全て)。特に研究に対して受けた営利企業、各種団体からの支援(金銭、物品、無形の便宜を含む)を開示することが必要です。研究内容に関わる場合は具体的に支援内容(資金、物品、人的提供、測定など便宜供与の実態)を記載していただく必要があります。なお、申告後に新たな利害相反状態が生じた場合には、発生した時点から8週間以内に追加・変更の申告を御願います。

1. 臨床研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体(以下、企業・組織や団体という)役員、顧問職の有無と報酬額(□有・□無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

2. 株式の保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益)(□有・□無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬(□有・□無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

4. 企業・組織や団体から、会議の出席(発表)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料、及び交通費、宿泊費、参加費など)(□有・□無)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①50万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

5. 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（有・無）
（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計 50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

6. 企業・組織や団体が提供する研究費（受託研究費、共同研究費など）（有・無）
（1つの企業・団体から臨床研究に対して支払われた総額が年間 200万円以上、奨学寄附金（奨励寄附金）については、1つの企業・組織や団体から、申告者個人または申告者が所属する部局（講座・分野）あるいは研究室の代表者に支払われた総額が年間 200万円以上のものを記載）
（金額区分は事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額より記載して下さい。）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④奨学（奨励）寄附金

金額区分：①200万円以上 500万円未満 ②500万円以上 2,000万円未満 ③2,000万円以上

7. 企業・組織や団体が提供する寄附講座に所属（有・無）

8. その他、研究とは直接無関係な旅行、贈答品など（有・無）
（1つの企業・団体から受けた提供が年間 5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上 50万円未満 ③50万円以上

申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項
(□有・□無)

有りの場合

該当者氏名 (申告者との関係) : ()

1. 臨床研究に関連する企業・法人組織や営利を目的とした団体 (以下、企業・組織や団体という) 役員、顧問職の有無と報酬額 (□有・□無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

2. 株式の保有と、その株式から得られる利益 (最近1年間の本株式による利益) (□有・□無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬 (□有・□無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。

なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名

受付番号